

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型		IV-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分										
										平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)											
										歳入総額	61,658,360	59,738,459	実質収支比率	1.1	1.4									
										歳出総額	60,805,169	58,637,587	経常収支比率	97.7	93.0									
										財源超過	853,191	1,100,872	(※1)	(108.3)	(99.1)									
市町村名		宇治市		地方交付税種地		1-5				首都	467,152	624,011	標準財政規模	34,684,514	33,594,038									
										近畿	386,039	476,861	財政力指数	0.86	0.87									
										中部	-90,822	11,597	公債費負担比率	13.1	12.9									
人口		22年国調(人)	189,609	産業構造						近畿	8,633	317,363	健全化判断比率											
		17年国調(人)	189,591	17年国調		533		山振		過疎	-	-	実質赤字比率	-	-									
		増減率(%)	0.0	12年国調		537		低開発		積立金	880,000	-	連結実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	190,539	第1次		0.6		指数表選定		繰上償還金	-	-	実質公債費比率	4.6	5.0									
		22.03.31(人)	190,091	第2次		24,219				積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	-	-									
		増減率(%)	0.2	第3次		28,514				実質単年度収支	-962,189	328,960	資金不足比率(※3)											
面積(km ²)		67.55				27.9				基準財政収入額	21,180,245	21,568,296												
人口密度(人/km ²)		2,807				31.4				基準財政需要額	25,144,617	25,030,263												
世帯数(世帯)		72,907				59,560				標準税収入額等	27,455,918	27,993,971												
						68.6				経常経費充当一般財源等	32,480,982	32,315,109												
						66.9				歳入一般財源等	38,621,929	39,629,392												
職員の状況																								
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		41,022,922	38,453,786											
	市区町村長		1	10,650	一般職員		1,215	3,851,550	3,170	うち公的資金		24,508,060	22,179,925											
	副市区町村長		2	8,850	うち消防職員		201	640,989	3,189	債務負担行為額(支出予定額)		7,963,283	4,322,071											
	取入役		-	-	うち技能労務職員		198	648,846	3,277	収益事業収入		-	-											
	教育長		1	7,750	教育公務員		35	124,719	3,563	土地開発基金現在高		1,403,423	1,400,954											
	議会議長		1	6,350	臨時職員		-	-	-	積立金		2,428,822	3,300,189											
	議会副議長		1	5,850	合計		1,250	3,976,269	3,181	現在高		1,875,858	1,845,558											
	議会議員		28	5,350	ラスパイレシ指数				100.9	財政調整基金		3,846,806	4,786,527											
											減債基金													
											その他特定目的基金													
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※2)
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険事業特別会計			(8)	水道事業会計			(9)	簡易水道事業特別会計			(11)	城南衛生管理組合			(19)	宇治市体育協会			
(2)	墓地公園事業特別会計			(5)	老人保健事業特別会計							(10)	公共下水道事業特別会計			(12)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)			(20)	宇治廃棄物処理公社			○
(3)	飲料水供給施設事業特別会計			(6)	後期高齢者医療事業特別会計											(13)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)			(21)	宇治市文化センター			
				(7)	介護保険事業特別会計											(14)	淀川・木津川水防事務組合			(22)	宇治市公園公社			
																(15)	京都府自治会館管理組合			(23)	宇治市霊園公社			
																(16)	京都府地方税機構			(24)	宇治市福祉サービス公社			
																(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(25)	宇治市野外活動センター			
																(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(26)	宇治市土地開発公社			○
																				(27)	宇治市文化財愛護協会			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	24,391,615	39.6	22,696,279	75.7	普通税	22,696,279	93.0	402,285
地方譲与税	400,777	0.6	400,777	1.3	法定普通税	22,696,279	93.0	402,285
利子割交付金	141,100	0.2	141,100	0.5	市町村民税	12,137,259	49.8	402,285
配当割交付金	62,830	0.1	62,830	0.2	個人均等割	251,673	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	22,386	0.0	22,386	0.1	所得割	9,421,234	38.6	-
地方消費税交付金	1,675,483	2.7	1,675,483	5.6	法人均等割	380,977	1.6	62,486
ゴルフ場利用税交付金	47,695	0.1	47,695	0.2	法人税割	2,083,375	8.5	339,799
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,363,909	38.4	-
自動車取得税交付金	135,742	0.2	135,742	0.5	うち純固定資産税	9,263,346	38.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	203,397	0.8	-
地方特例交付金	362,767	0.6	362,767	1.2	市町村たばこ税	909,318	3.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	160,353	0.3	160,353	0.5	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	202,414	0.3	202,414	0.7	特別土地保有税	82,396	0.3	-
地方交付税	4,354,647	7.1	3,964,372	13.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,964,372	6.4	3,964,372	13.2	目的税	1,695,336	7.0	-
特別交付税	390,275	0.6	-	-	法定目的税	1,695,336	7.0	-
(一般財源計)	31,595,042	51.2	29,509,431	98.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	36,261	0.1	36,261	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	720,280	1.2	-	-	都市計画税	1,695,336	7.0	-
使用料	1,373,131	2.2	343,905	1.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	143,064	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	9,545,817	15.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	68,824	0.1	68,824	0.2	合計	24,391,615	100.0	402,285
都道府県支出金	4,933,575	8.0	-	-				
財産収入	71,181	0.1	31,292	0.1				
寄附金	160,660	0.3	-	-				
繰入金	2,008,991	3.3	-	-				
繰越金	1,100,872	1.8	-	-				
諸収入	2,904,162	4.7	718	0.0				
地方債	6,996,500	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,264,100	5.3	-	-				
歳入合計	61,658,360	100.0	29,990,431	100.0				

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.9	91.8
現年計	98.3	93.3
市町村民税	98.3	93.3
純固定資産税	97.3	89.7
国民健康保険料収入額	472,951	209,867
再差引収支	209,867	27,486
加入世帯数(世帯)	27,486	48,033
被保険者数(人)	48,033	86
被保険者1人当り	86	90
保険料(料)収入額	86	258
国庫支出金	90	258
保険給付費	258	

(注釈)

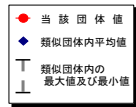
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	390,885	0.6	-	390,885	
総務費	6,029,593	9.9	156,369	5,290,094	
民生費	24,622,410	40.5	1,586,955	11,339,945	
衛生費	4,364,273	7.2	103,457	3,917,839	
労働費	153,490	0.3	-	18,450	
農林水産業費	313,721	0.5	78,888	249,800	
商工費	1,831,092	3.0	41,194	424,085	
土木費	7,703,156	12.7	1,979,909	5,147,335	
消防費	2,129,626	3.5	265,919	1,877,810	
教育費	8,150,583	13.4	4,095,639	4,069,989	
災害復旧費	2,300	0.0	-	130	
公債費	5,114,040	8.4	-	5,042,453	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	60,805,169	100.0	8,308,330	37,768,815	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,799,009	53.9	21,105,840	20,558,616	61.8
人件費	12,742,949	21.0	11,653,190	11,166,228	33.6
うち職員給	7,943,184	13.1	7,082,101	-	-
扶助費	14,942,020	24.6	4,410,197	4,349,935	13.1
公債費	5,114,040	8.4	5,042,453	5,042,453	15.2
内 元利償還金	5,062,154	8.3	4,990,567	4,990,567	15.0
訳 一時借入金利息	51,886	0.1	51,886	51,886	0.2
その他の経費	19,695,530	32.4	14,772,125	11,922,366	35.9
物件費	5,250,368	8.6	3,985,270	3,437,194	10.3
維持補修費	718,118	1.2	693,480	693,480	2.1
補助費等	4,552,954	7.5	4,220,633	3,458,189	10.4
うち一部事務組合負担金	2,066,412	3.4	2,066,412	1,761,397	5.3
繰入金	6,434,514	10.6	5,690,740	4,326,082	13.0
積立金	207,758	0.3	174,581	-	-
投資・出資金・貸付金	2,531,818	4.2	7,421	7,421	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,310,630	13.7	1,890,850	-	-
うち人件費	75,004	0.1	67,054	-	-
普通建設事業費	8,308,330	13.7	1,890,720	-	-
うち補助	3,625,520	6.0	281,942	-	-
うち単独	4,554,480	7.5	1,593,648	-	-
災害復旧事業費	2,300	0.0	130	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	60,805,169	100.0	37,768,815	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	190,539人 (H23.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	67.56 km ²	実赤字比率	-%
入総額	61,658,360千円	実公債費比率	4.6%
出総額	60,805,169千円	実負担比率	-%
実収支	386,039千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
標準財政規模	34,684,514千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
地方債現在高	41,022,922千円		

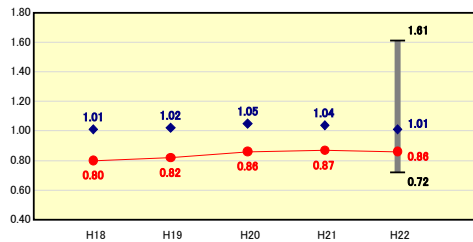


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 24/29 全国平均 0.53 京都市府平均 0.58

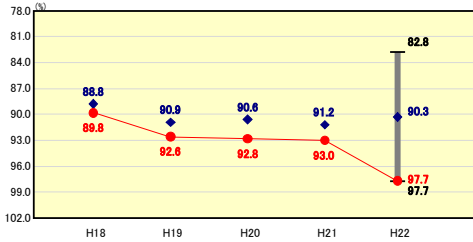


財政力指数の分析欄
 全国及び京都市府内平均値は上回っているものの、依然として類似団体平均値からは下回っています。また、市税収入の大幅な減により基準財政収入額が減少する一方、臨時財政対策債や扶助費の増加等により基準財政需要額は増加したため、数値も前年度から悪化しています。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.7%]

類似団体内順位 29/29 全国平均 89.2 京都市府平均 94.5

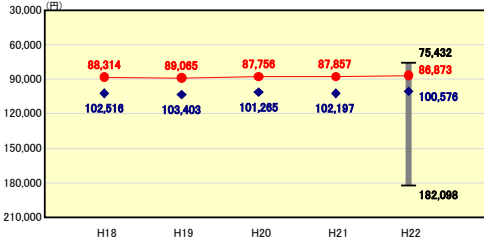


経常収支比率の分析欄
 市税収入の減少や扶助費の伸び等により、昨年度より大幅に悪化し、類似団体の中で最も悪い数値となっています。定員管理計画等の推進により人件費の削減を図るなど、行財政改革への取り組みを通じてさらなる義務的経費の削減を図り、経常収支比率の適正化に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,873円]

類似団体内順位 7/29 全国平均 114,985 京都市府平均 117,677

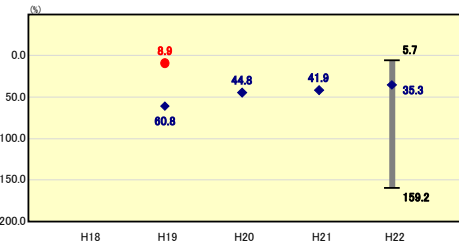


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 従来から取り組んでいる事務的経費等の削減により、類似団体、全国及び京都市府内平均値より低い値となっています。今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/29 全国平均 79.7 京都市府平均 167.1

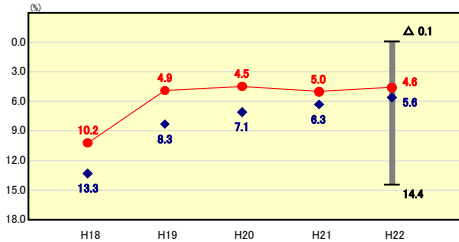


将来負担比率の分析欄
 充当可能財源等が将来負担額を上回っており、将来負担比率は算出されませんでした。引き続き、適正な市債の発行に努める等、将来世代へ過大な負担を残さないよう持続可能な財政運営への取組を進めていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.6%]

類似団体内順位 10/29 全国平均 10.5 京都市府平均 12.3

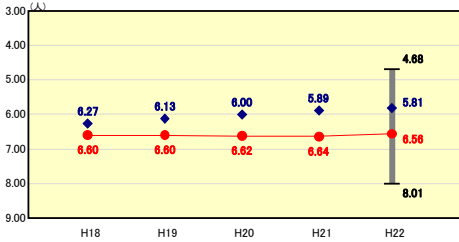


実質公債費比率の分析欄
 類似団体、全国及び京都市府内平均値より低い値となっており、健全財政を堅持するため、引き続き適正な市債の発行等に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.56人]

類似団体内順位 25/29 全国平均 7.24 京都市府平均 7.98

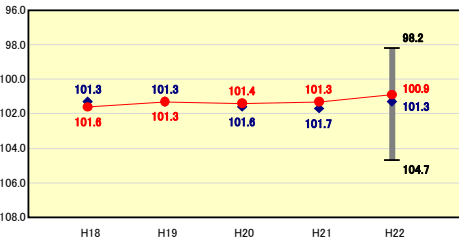


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理計画に基づき、人件費の抑制等に取り組んできているものの、依然として類似団体平均値よりも高い値となっています。民間活力の活用等を図る中で、一層の効率化に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.9]

類似団体内順位 13/29 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 人件費削減の取り組みを続けてきていることから、類似団体平均値よりも若干低い値になっています。人件費については、引き続き適正化に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

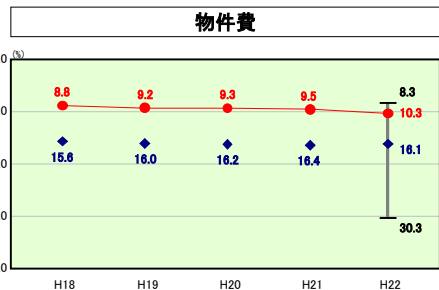
京都府宇治市

経常収支比率の分析

人面歳入	口積入総額	190,539千円	人(H23.3.31現在)	67,556千円	実質赤字比率	-%
歳入総額	歳入総額	61,658,360千円	歳入総額	61,658,360千円	実質赤字比率	-%
歳出総額	歳出総額	60,805,169千円	歳出総額	60,805,169千円	実質赤字比率	4.6%
歳入歳出差	歳入歳出差	852,191千円	歳入歳出差	852,191千円	実質赤字比率	-%
標準財政規模	標準財政規模	34,684,514千円	標準財政規模	34,684,514千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
地方債現在高	地方債現在高	41,022,922千円	地方債現在高	41,022,922千円	市町村類型	(年度毎) H21 IV-3 H22 IV-3

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

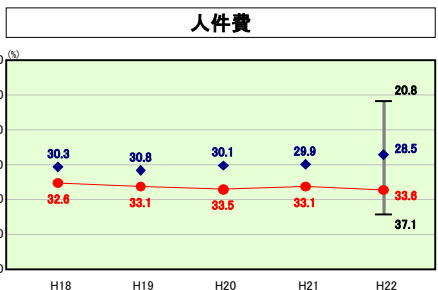
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/29 全国平均 12.9 京都府平均 10.1

物件費の分析欄

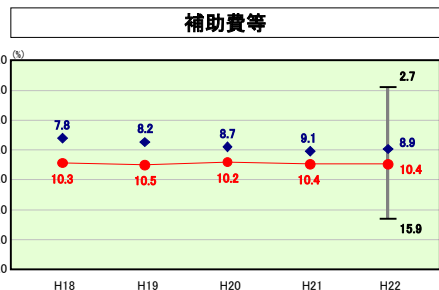
従来から取り組んでいる事務的経費等の削減により、類似団体及び全国平均値より低い値となっています。今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 27/29 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

人件費の分析欄

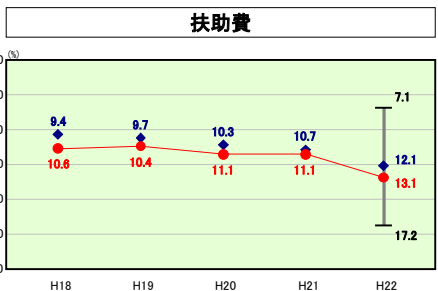
定員管理計画に基づき、人件費の抑制等に取り組んできているものの、依然として類似団体平均値よりも高い値となっています。民間活力の活用等を図る中で、一層の効率化に努めていきます。



類似団体内順位 16/29 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄

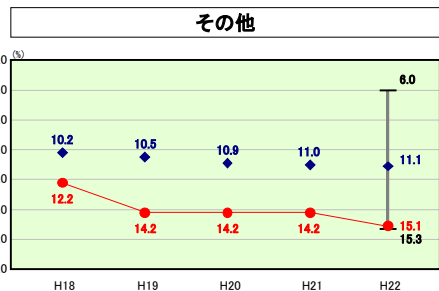
類似団体平均値との比較では高い数値となっていますが、全国及び京都府内平均値とはほぼ同数値となっています。補助金の見直しについては、行政改革の中で今日まで継続して取り組んできており、今後も社会状況の変化等を踏まえ、引き続き見直しに努めていきます。



類似団体内順位 23/29 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

扶助費の分析欄

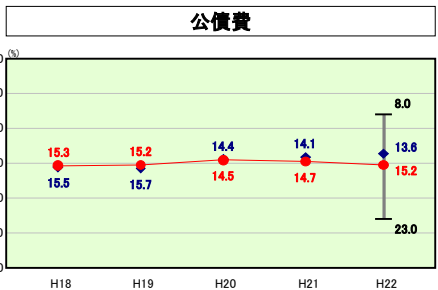
京都府内平均値と比較すると低い値となっているものの、類似団体及び全国平均と比較すると高い水準となっています。子ども手当の影響等によって大幅に増加しており、財政を硬直化させる大きな要因の1つとなっています。



類似団体内順位 28/29 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

その他の分析欄

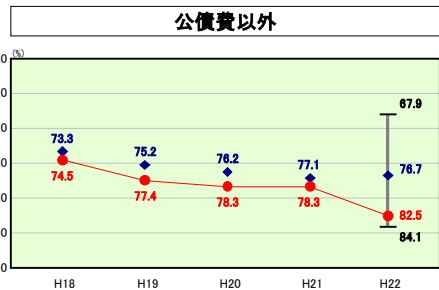
類似団体、全国及び京都府内平均値と比較して高い値となっています。健全財政を堅持するため、各特別会計への繰出金については、その独立性を十分認識し、安易に依存することがないよう努めていきます。



類似団体内順位 20/29 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると高い値となっていますが、全国及び京都府平均より低い値となっています。臨時財政対策債や大型事業に伴う市債発行の元金償還が本格化しますが、健全財政を堅持するため、引き続き適正な市債の発行に努めていきます。



類似団体内順位 26/29 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

公債費以外の分析欄

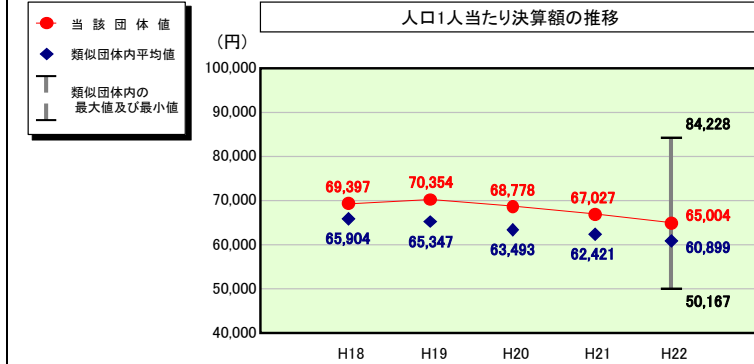
類似団体、全国及び京都府内平均値と比較して高い値となっています。健全財政を堅持するため、引き続き歳出の抑制に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府宇治市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



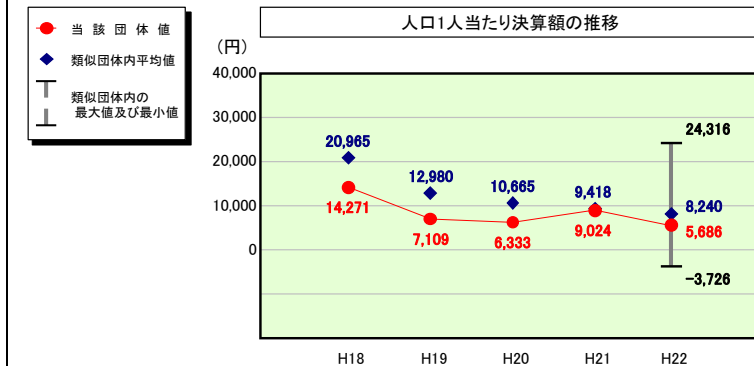
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,742,949	66,878	60,102	11.3
賃金(物件費)	928,340	4,872	3,185	53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	509,150	2,672	1,037	157.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	747	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	364,091	1,911	2,314	▲17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,004	394	974	▲59.5
▲退職金	▲2,233,738	▲11,723	▲7,461	57.1
合計	12,385,796	65,004	60,899	6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.56	5.81	0.75
ラスパイレース指数	100.9	101.3	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

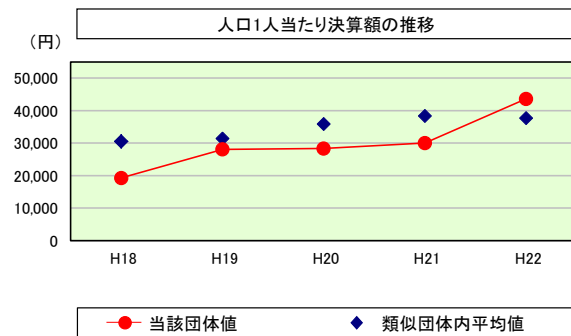


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,062,154	26,568	26,746	▲0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,808,189	9,490	6,520	45.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	551,426	2,894	1,370	111.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,507	569	2,352	▲75.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲1,498,203	▲7,863	▲8,765	▲10.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,948,714	▲25,972	▲20,105	29.2
合計	1,083,359	5,686	8,240	▲31.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

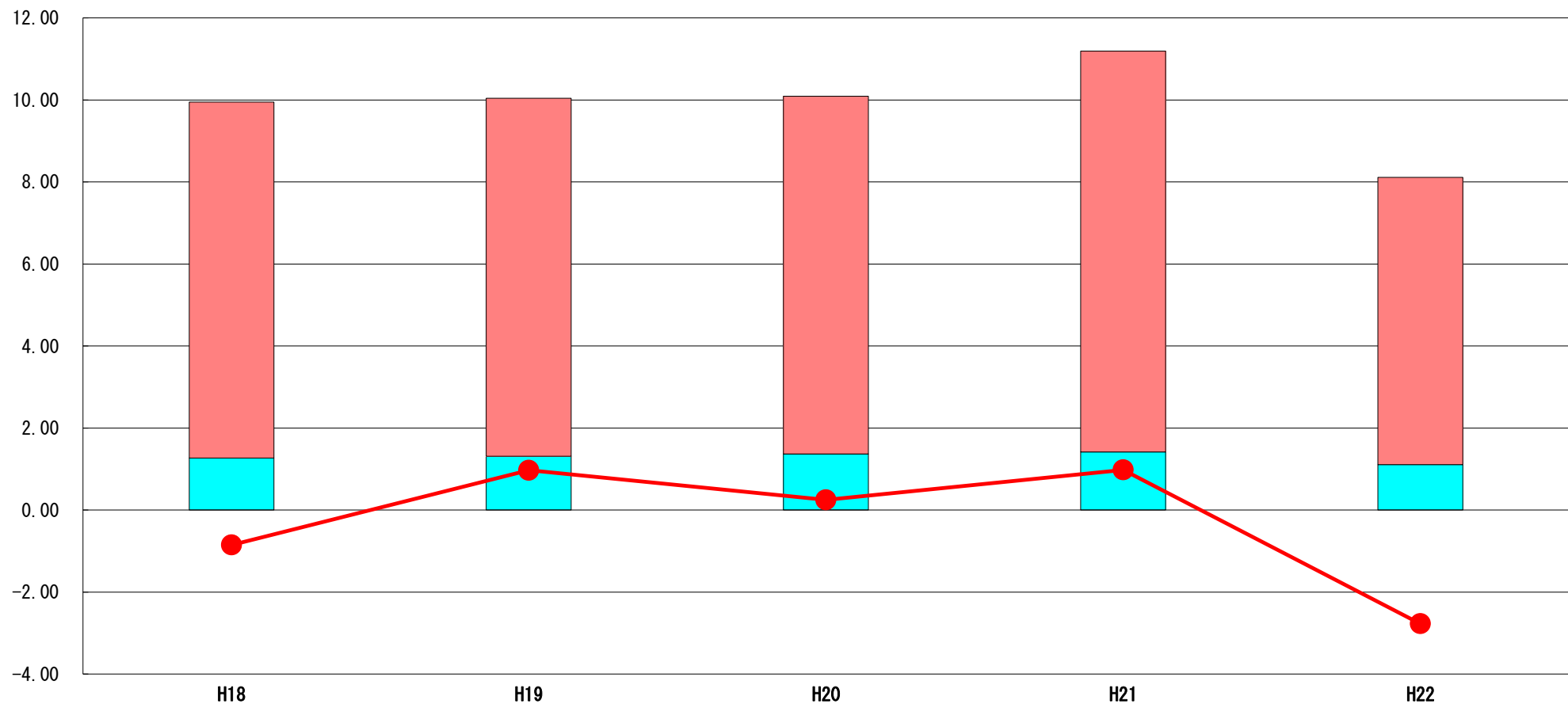
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,652,599	19,251	25.6	30,496	▲6.8	32.4
		うち単独分	20,327	34.1	20,327	▲12.1
H19	5,337,173	28,088	45.9	31,404	3.0	42.9
		うち単独分	3,494,145	18,388	16.6	20,611
H20	5,381,072	28,367	1.0	35,872	14.2	▲13.2
		うち単独分	3,692,779	19,467	5.9	21,259
H21	5,710,822	30,043	5.9	38,349	6.9	▲1.0
		うち単独分	3,270,102	17,203	▲11.6	22,585
H22	8,308,330	43,604	45.1	37,688	▲1.7	46.8
		うち単独分	4,554,480	23,903	38.9	22,661
過去5年間平均	5,677,999	29,871	24.7	34,762	3.1	21.6
		うち単独分	3,600,947	18,947	16.8	21,489

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府宇治市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.68	8.73	8.72	9.77	7.00
 実質収支額		1.27	1.31	1.37	1.42	1.11
 実質単年度収支		▲ 0.85	0.97	0.25	0.98	▲ 2.77

分析欄

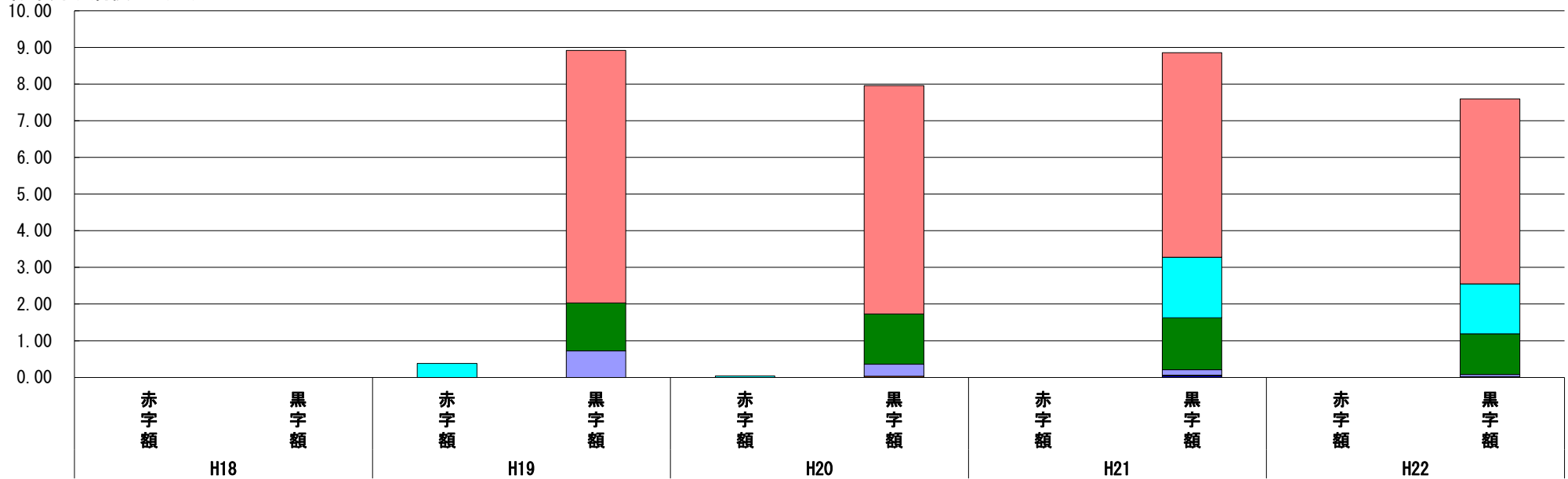
歳入歳出差引となる形式収支は31年連続で黒字となりましたが、市税収入の大幅な減などにより、単年度収支は4年ぶりに赤字となりました。また、財政調整基金の大幅な繰入等を行っており、実質単年度収支についても赤字となっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府宇治市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.89	6.23	5.58	5.05
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 0.38	▲ 0.04	1.65	1.36
一般会計		-	1.31	1.37	1.42	1.11
介護保険事業特別会計		-	0.72	0.33	0.15	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.02	0.02
墓地公園事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
飲料水供給施設事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.04	0.00

分析欄

連結実質収支額は黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されません。ただし、標準財政規模(分母)が増加したことに加え、連結実質収支額(分子)が減少しており、前年度より悪化している状況です。

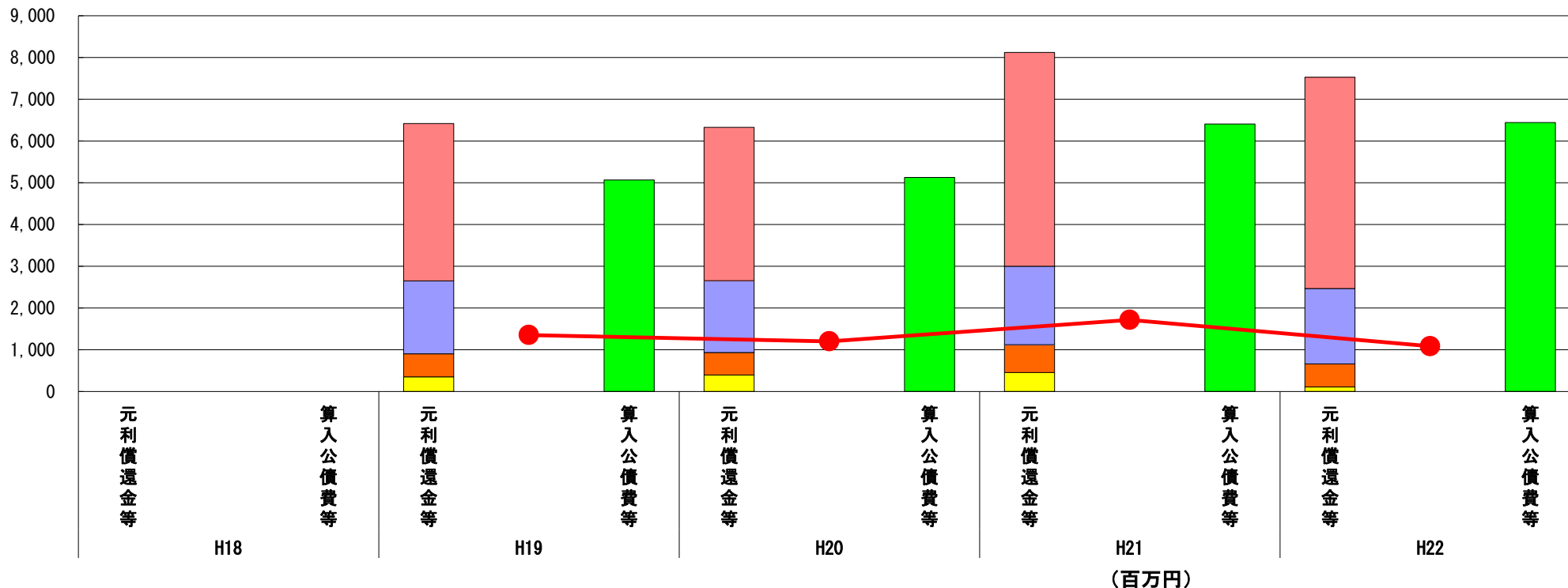
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府宇治市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,767	3,677	5,125	5,062	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,746	1,721	1,881	1,808	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	555	541	664	551	
	債務負担行為に基づく支出額	-	349	391	455	109	
	一時借入金利子	-	-	-	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	5,065	5,128	6,410	6,447	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,352	1,202	1,715	1,083	

分析欄

元利償還金が微減したことに加え、債務負担行為に基づく支出額が大幅に減少したことに伴い、元利償還金等として約6億円減少しました。これにより、単年度及び3カ年平均ともに数値は好転しました。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

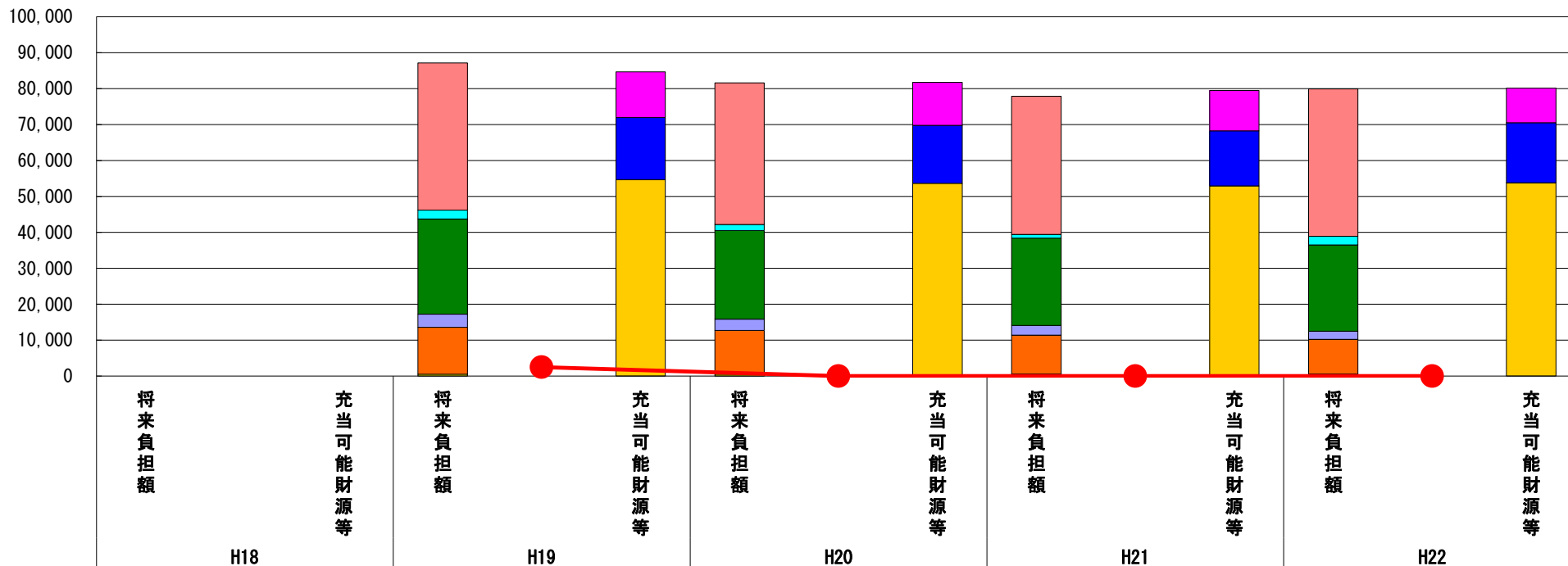
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府宇治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	40,950	39,391	38,454	41,023	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,479	1,704	1,078	2,393	
	公営企業債等繰入見込額	-	26,478	24,617	24,283	24,003	
	組合等負担等見込額	-	3,607	3,190	2,714	2,247	
	退職手当負担見込額	-	13,097	12,158	10,785	9,668	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	521	534	585	575	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	12,678	11,987	11,205	9,627	
	充当可能特定歳入	-	17,295	16,148	15,360	16,686	
	基準財政需要額算入見込額	-	54,660	53,636	52,901	53,803	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,500	▲ 178	▲ 1,568	▲ 207	

分析欄

将来負担額は、新陳代謝に伴う退職手当負担見込額が減少したものの、一般会計に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額がそれぞれ増加しました。

将来負担比率は前年度同様、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、算定されませんでした。数値は、将来負担額が充当可能財源等以上に増加したため、悪化しています。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。